

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	Ⅲ-2		指定団体等の指定状況		区分			区分						
								令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)						
市町村名	香春町		地方交付税種地	2-3		財政健全化等	×	歳入総額	6,227,695	5,673,206	実質収支比率	11.5	10.4				
						歳出総額	5,842,319	5,342,694	経常収支比率	90.0	92.8						
人口	産業構造(※5)		平成27年国調(人)	10,861		財源超過	×	歳入歳出差引	385,376	330,512	(※1)	(93.3)	(97.4)				
						首都	×	翌年度に繰越すべき財源	29,306	8,144	標準財政規模	3,099,158	3,100,489				
住民基本台帳人口(※7)	区分		平成27年国調	平成22年国調		近畿	×	実質収支	356,070	322,368	財政力指数	0.33	0.34				
						中部	×	単年度収支	33,702	14,689	公債費負担比率	13.1	13.3				
面積(km ²)	44.50		第1次	86		過疎	○	積立金	782	934	健全化判断比率	-	-				
						山振	×	積立金取崩し額	17,335	25,243	実質赤字比率	-	-				
人口密度(人/km ²)	244		第2次	1,074		低開発	×	実質単年度収支	194,249	177,904	連結実質赤字比率	-	-				
						指数表選定	○	資金不足比率(※4)	-	-							
世帯数(世帯)	4,429		第3次	26.6		標準税収収入額等		基準財政収入額	914,728	912,355	実質公債費比率	3.6	3.8				
						経常経費充当一般財源等	2,820,668	2,881,813	将来負担比率	-	-						
職員状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,512,742	4,400,586							
	市区町村長	1	7,200	一般職員	125	366,500	2,932	うち公的資金	4,147,573	3,944,902							
	副市区町村長	1	5,750	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	404,950	33,797							
	教育長	1	5,160	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	2,800	教育公務員	2	*	*	土地開発基金現在高	-	-							
	議会副議長	1	2,400	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,160,492	1,177,045							
	議会議員	11	2,260	合計	127	372,134	2,930	減債基金	562,770	649,052							
	ラスバイレス指数				97.1				その他特定目的基金	2,297,137	2,282,625						
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(5)	水道事業会計	(7)	生活排水処理事業特別会計	(8)	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合	(18)	田川情報不動産センター						
(2)	住宅改修資金貸付事業特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計	(6)	工業用水道事業会計	(9)	福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)	(19)	道の駅香春								
(10) 福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計) (11) 福岡県自治会館管理組合 (12) 福岡県田川地区消防組合 (13) 田川郡東部環境衛生施設組合 (14) 田川地区斎場組合 (15) 福岡県自治振興組合(一般会計) (16) 福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計) (17) 福岡県介護保険広域連合(一般会計)																	

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	918,584	14.7	918,584	30.4	普通税	918,584	100.0	4,718
地方譲与税	44,996	0.7	44,996	1.5	法定普通税	918,584	100.0	4,718
利子割交付金	604	0.0	604	0.0	市町村民税	392,971	42.8	4,718
配当割交付金	3,447	0.1	3,447	0.1	個人均等割	16,110	1.8	-
株式等譲渡所得割交付金	2,091	0.0	2,091	0.1	所得割	331,051	36.0	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	21,931	2.4	-
地方消費税交付金	171,421	2.8	171,421	5.7	法人税割	23,879	2.6	4,718
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	405,917	44.2	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	405,772	44.2	-
自動車取得税交付金	8,441	0.1	8,441	0.3	軽自動車税	38,029	4.1	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	80,282	8.7	-
自動車税環境性能割交付金	2,591	0.0	2,591	0.1	鉱産税	1,385	0.2	-
地方特例交付金等	18,106	0.3	18,106	0.6	特別土地保有税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	4,169	0.1	4,169	0.1	法定外普通税	-	-	-
自動車税減収補填特例交付金	1,247	0.0	1,247	0.0	目的税	-	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	301	0.0	301	0.0	法定目的税	-	-	-
子ども・子育て支援臨時交付金	12,389	0.2	12,389	0.4	入湯税	-	-	-
地方交付税	2,217,291	35.6	1,846,291	61.0	事業所税	-	-	-
普通交付税	1,846,291	29.6	1,846,291	61.0	都市計画税	-	-	-
特別交付税	371,000	6.0	-	-	水利地益税等	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-
(一般財源計)	3,387,572	54.4	3,016,572	99.7	旧法による税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,061	0.0	2,061	0.1	合計	918,584	100.0	4,718
分担金・負担金	54,630	0.9	-	-				
使用料	125,962	2.0	2,480	0.1				
手数料	34,729	0.6	-	-				
国庫支出金	813,149	13.1	-	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	460,088	7.4	-	-				
財産収入	16,764	0.3	3,006	0.1				
寄附金	12,463	0.2	-	-				
繰入金	232,370	3.7	-	-				
繰越金	330,512	5.3	-	-				
諸収入	138,227	2.2	486	0.0				
地方債	619,168	9.9	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	109,468	1.8	-	-				
歳入合計	6,227,695	100.0	3,024,605	100.0				

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	101,415	1.7	-	101,342
総務費	710,698	12.2	9,888	618,664
民生費	2,082,019	35.6	20,024	1,083,589
衛生費	384,007	6.6	25,754	331,605
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	231,535	4.0	40,406	143,520
商工費	42,798	0.7	-	36,450
土木費	467,260	8.0	236,226	202,141
消防費	190,256	3.3	12,631	184,356
教育費	1,071,082	18.3	587,174	423,669
災害復旧費	20,170	0.3	-	18,560
公債費	541,079	9.3	-	532,757
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,842,319	100.0	932,103	3,676,653

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,539,555	43.5	1,691,167	1,494,990	47.7
人件費	993,768	17.0	864,938	846,281	27.0
うち職員給	644,049	11.0	544,280	-	-
扶助費	1,004,708	17.2	293,472	293,052	9.4
公債費	541,079	9.3	532,757	355,657	11.3
元利償還金	541,079	9.3	532,757	355,657	11.3
うち元金	507,012	8.7	498,690	321,590	10.3
うち利子	34,067	0.6	34,067	34,067	1.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,350,491	40.2	1,767,397	1,325,678	42.3
物件費	893,410	15.3	591,577	410,212	13.1
維持補修費	74,304	1.3	41,670	37,344	1.2
補助費等	587,344	10.1	474,813	387,424	12.4
うち一部事務組合負担金	301,915	5.2	297,278	274,451	8.8
繰出金	650,132	11.1	541,183	490,698	15.7
積立金	144,047	2.5	118,154	-	-
投資・出資金・貸付金	1,254	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	952,273	16.3	218,089	-	-
うち人件費	53,127	0.9	53,127	-	-
普通建設事業費	932,103	16.0	199,529	-	-
うち補助	495,439	8.5	3,625	-	-
うち単独	430,681	7.4	195,821	-	-
災害復旧事業費	20,170	0.3	18,560	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,842,319	100.0	3,676,653	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

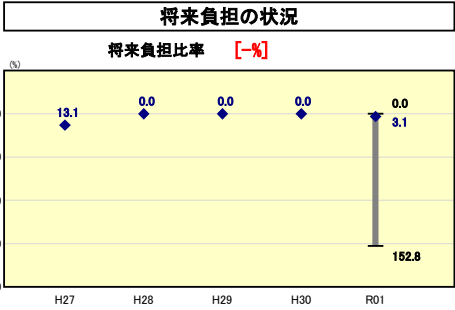
令和元年度

福岡県香春町

人口	10,855	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	10,813	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	44.50	km ²	実質公債費比率	3.6	%
歳入総額	6,227,695	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,842,319	千円	市町村類型	H27 Ⅲ-2 H28 Ⅲ-2 H29 Ⅲ-2	
実質収支	366,070	千円	(年度毎)	H30 Ⅲ-2 R01 Ⅲ-2	
標準財政規模	3,099,158	千円			
地方債現在高	4,512,742	千円			



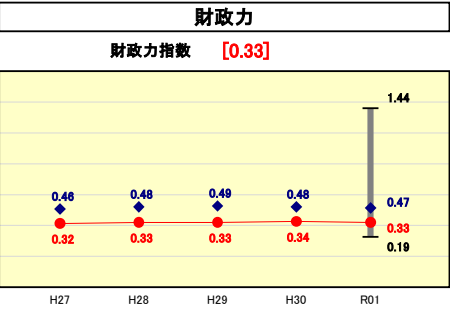
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 1/54 全国平均 27.4 福岡県平均 68.7

将来負担比率の分析欄

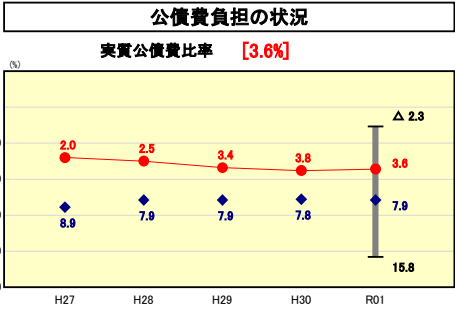
将来負担額を充当可能財源等が上回っているため、将来負担比率は数値なしとなっている。現在、大きな建設事業等(学校再編事業における小中一貫校の建設事業にかかる関連工事など)が実施されているため、地方債充当事業の厳選や計画的な基金への積立を行い、将来負担の軽減に努める。



類似団体内順位 38/54 全国平均 0.51 福岡県平均 0.54

財政力指数の分析欄

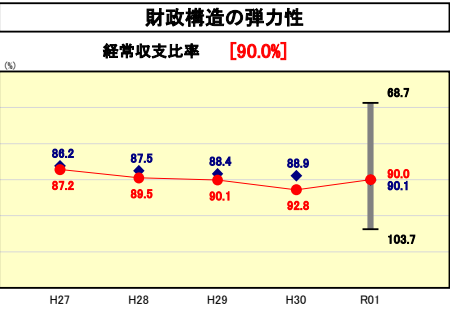
人口の減少、少子高齢化に加え、町の主要事業であったセメント産業の衰退が進み、他に中心となる産業もないため、財政基盤が弱く類似団体を0.14ポイント下回っている。今後とも事務事業の効率化や経費削減を実施し、歳出の削減に努めるとともに、企業誘致や産業振興施策、定住促進施策を推進することで財政基盤の強化に努める。



類似団体内順位 5/54 全国平均 5.8 福岡県平均 8.1

実質公債費比率の分析欄

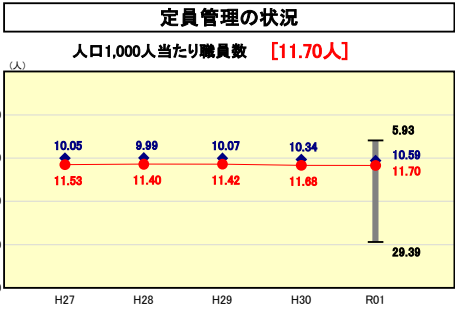
投資的事業の厳選、抑制から公債費が低く抑えられている。類似団体と比較しても4.3ポイント低く、数値としてはかなり良好な状態といえる。しかし、投資的事業の抑制が影響し、公共施設の老朽化が進み、また、平成26年度からの過疎対策事業債の償還金が増加していることから、公債費の上昇は避けられない。今後は計画的な地方債及び基金運用を心がけていく。



類似団体内順位 28/54 全国平均 93.6 福岡県平均 95.0

経常収支比率の分析欄

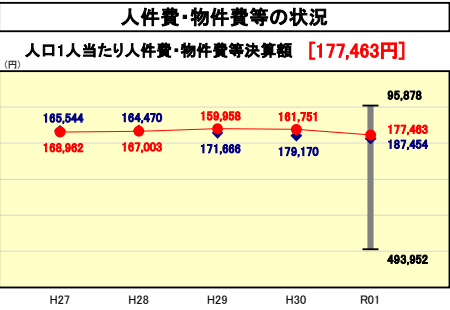
90%前後を推移しているが、平成30年度と比較して公債費が減少したことから、若干の改善となっている。しかし、令和元年度からの会計年度任用職員制度、投資的事業の増加に伴う公債費の増加が確実であることから、今後は悪化していくと思われる。事業の見直しや経費の削減を推進し、経常経費の減少に努める。



類似団体内順位 41/54 全国平均 8.03 福岡県平均 8.12

人口1,000人当たり職員数の分析欄

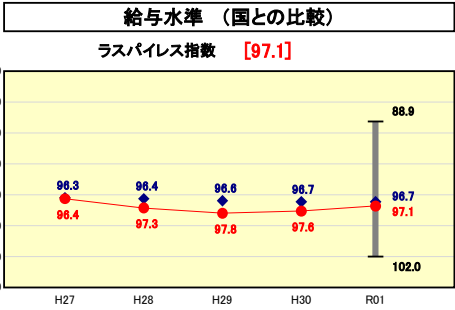
公立保育所、国土調査事業の影響から類似団体と比較して1.11ポイント高い状況である。過去を見ても職員数が高い状況が続いていることから、減少する人口に対応するため、長期的には職員数の適正化を図っていく必要がある。



類似団体内順位 27/54 全国平均 135,880 福岡県平均 136,144

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度と比較して、15,712円の増加となっている。これはシステム関連委託料の一時的な要因によるものである。類似団体と比較して、9,991円低く、本町が取り組んでいる経費削減対策の効果といえる。



類似団体内順位 32/54 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4

ラスパイレース指数の分析欄

退職者と新規採用者の職員の入替えにより、昨年度と比較すると0.5ポイント減少した。しかし類似団体平均を0.4ポイント上回っているため、今後とも人員管理とともに給料の適正な管理に努める。

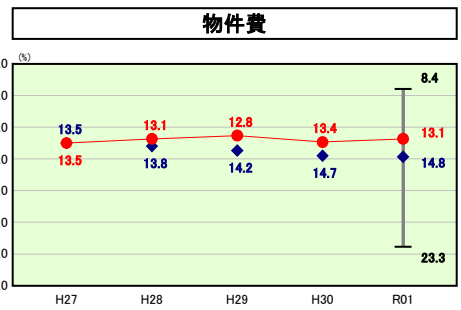
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	10,855	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	10,813	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	44.50	km ²	実質公債費比率	3.6	%
歳入総額	6,227,695	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,842,319	千円			
実質収支	385,376	千円	市町村類型	H27 Ⅲ-2 H28 Ⅲ-2 H29 Ⅲ-2	
標準財政規模	3,099,158	千円	(年度毎)	H30 Ⅲ-2 R01 Ⅲ-2	
地方債現在高	4,512,742	千円			

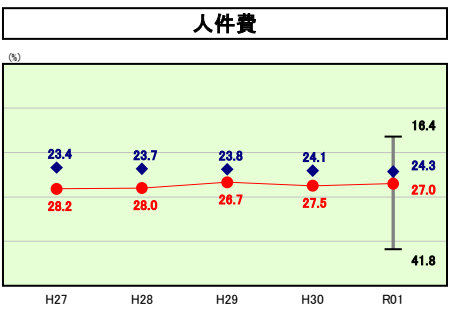
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



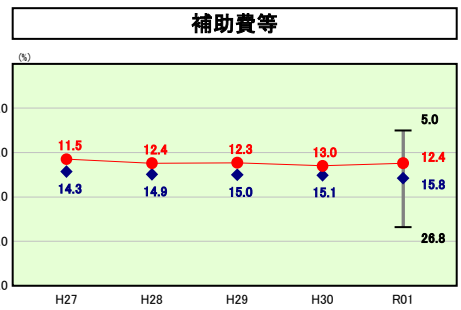
物件費の分析欄

前年度と比較して0.3ポイント減少し、類似団体と比較して1.7ポイント低くなっている。行政改革により経費削減を進めていることから、一定の効果が確認できる。今後も新たな取組や改善を進めていく。



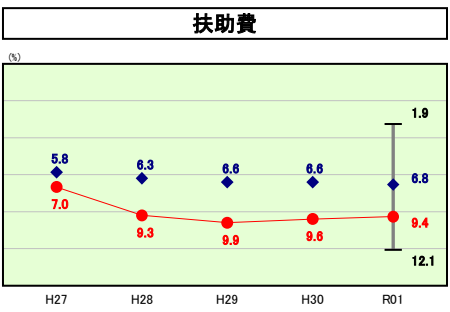
人件費の分析欄

前年と比較して職員数1名の増加であるものの、退職者数と新規採用数の影響から0.5ポイント減少している。類似団体と比較して2.7ポイント高い要因は保育所事業、国土調査事業、学校再編事業及び投資的人件費が高いことによるものである。昨年度から取り組んでいる保育所の民営化を進めて人件費の抑制を図っていく。全般的に交付税及び地方税の歳入増による経常収支比率改善の要因もある。



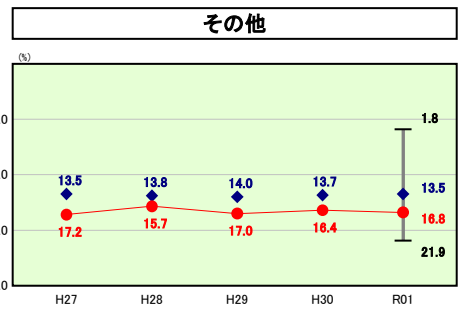
補助費等の分析欄

補助費等については近年では一貫して類似団体より低くなっている。全国、福岡県平均との比較では高くなっているが、これは塵芥処理事業や常備消防事業を一部事務組合で行っており、その負担金が補助費等に計上されるためである。



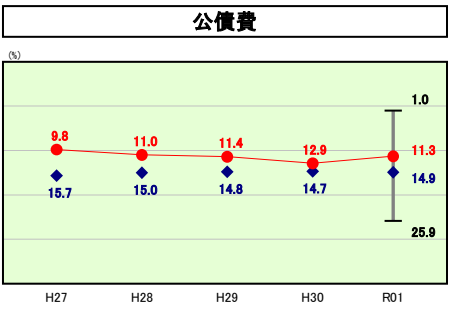
扶助費の分析欄

前年度と比較して0.2ポイントの減少し、類似団体と比較して2.6ポイント高い状況である。私立保育所運営委託事業が減少したため若干の減となっているものの依然として高い数値となっている。高齢化によるもので避けられるものではないが、今後の対策としては健康増進事業などによる医療費などの抑制を図っていく。



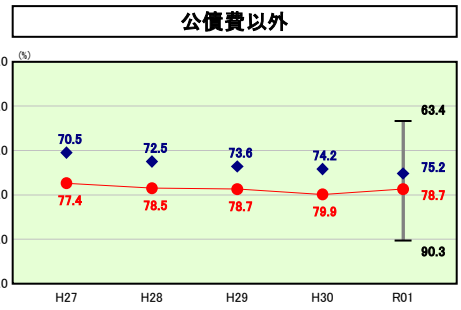
その他の分析欄

前年と比較すると0.4ポイント上昇しており、類似団体と比較すると3.3ポイント高い状況である。国民健康保険会計への繰入金増加が主な要因である。今後も介護予防、健康増進事業を推進し、医療関係経費の抑制に努める。



公債費の分析欄

類似団体と比較して3.6ポイント低く、良好な状況といえる。前年度からの減少は期末一括償還によるもので一時的に高かった数値が改善したものである。今後は過疎対策事業債の償還金が増加していき、起債対象事業の厳選と、計画的に繰上償還を行い、公債費の増加の抑制に努める。



公債費以外の分析欄

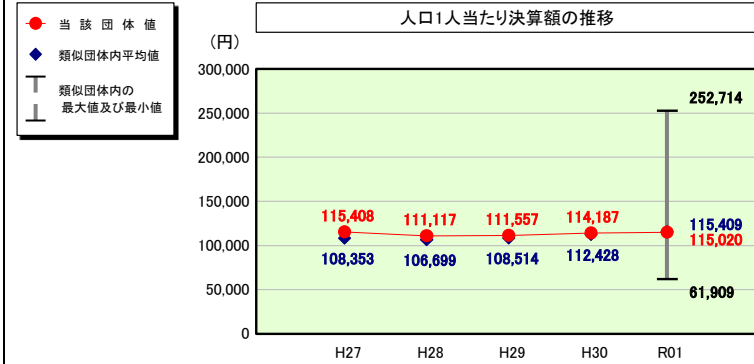
前年度と比較して1.2ポイント減少している。類似団体と比較して3.5ポイント高く、人件費及び扶助費が大きく影響している。人件費及び扶助費の分析欄にあるように今後の対策を講じていく必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

福岡県香春町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

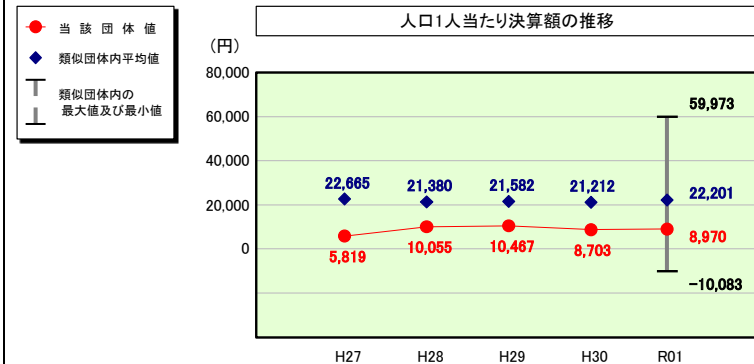
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	993,768	91,549	92,300	▲ 0.8
賃金 (物件費)	127,229	11,721	10,627	10.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	138,994	12,805	14,044	▲ 8.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	859	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	30	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	23,678	2,181	4,161	▲ 47.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	53,127	4,894	2,030	141.1
▲退職金	▲ 88,252	▲ 8,130	▲ 8,642	▲ 5.9
合計	1,248,544	115,020	115,409	▲ 0.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	11.70	10.59	1.11
ラスパイレス指数	97.1	96.7	0.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

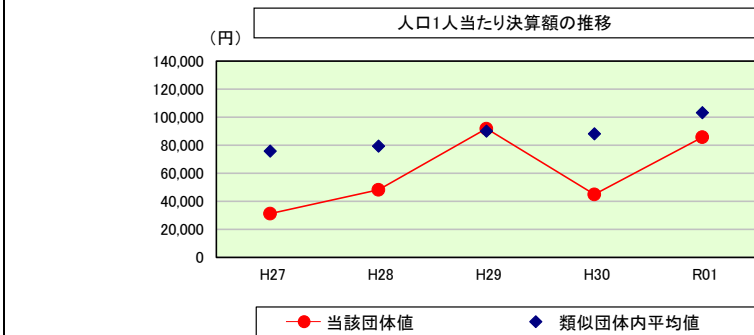


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	363,979	33,531	54,047	▲ 38.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	47,550	4,380	14,654	▲ 70.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	17,162	1,581	3,772	▲ 58.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	740	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	12	-
▲特定財源の額	▲ 8,322	▲ 767	▲ 2,627	▲ 70.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 322,998	▲ 29,756	▲ 48,398	▲ 38.5
合計	97,371	8,970	22,201	▲ 59.6

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H27	363,163	31,243	21.0	75,972	▲ 17.3	38.3
うち単独分	226,857	19,516	▲ 15.4	40,712	▲ 25.2	9.8
H28	549,721	48,192	54.2	79,466	4.6	49.6
うち単独分	269,647	23,639	21.1	44,645	9.7	11.4
H29	1,030,056	91,895	90.7	90,072	13.3	77.4
うち単独分	347,870	31,035	31.3	46,083	3.2	28.1
H30	496,115	44,905	▲ 51.1	88,328	▲ 1.9	▲ 49.2
うち単独分	336,844	30,489	▲ 1.8	49,013	6.4	▲ 8.2
R01	932,103	85,869	91.2	103,390	17.1	74.1
うち単独分	430,681	39,676	30.1	51,269	4.6	25.5
過去5年間平均	674,232	60,421	41.2	87,446	3.2	38.0
うち単独分	322,380	28,871	13.1	46,344	▲ 0.3	13.4

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

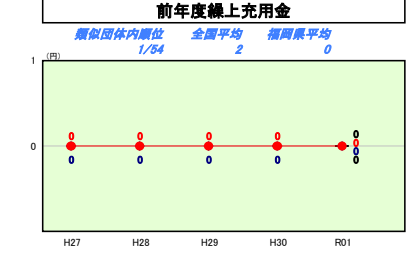
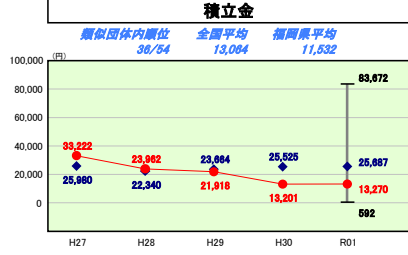
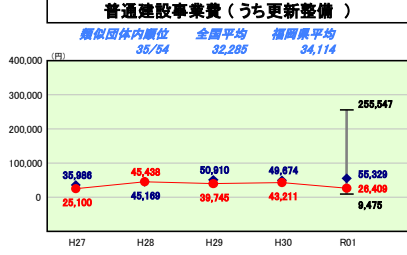
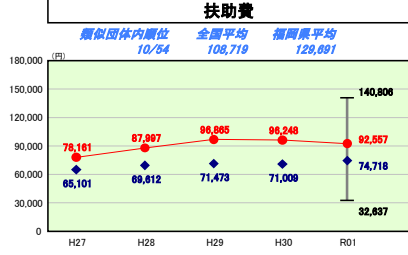
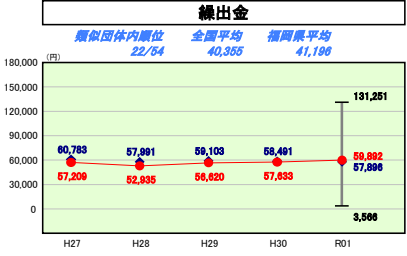
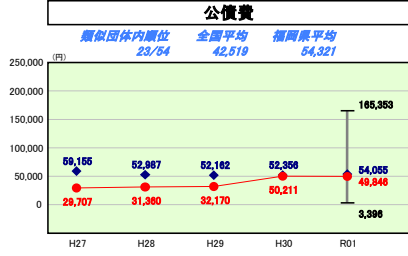
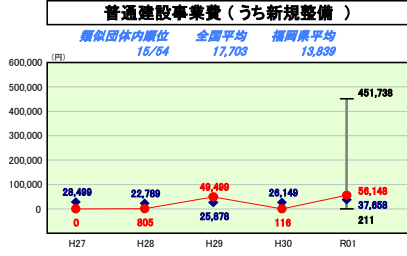
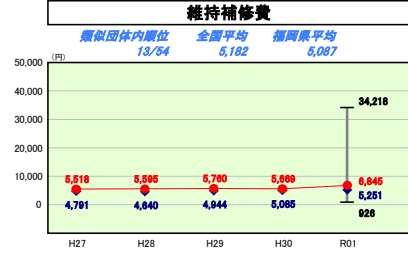
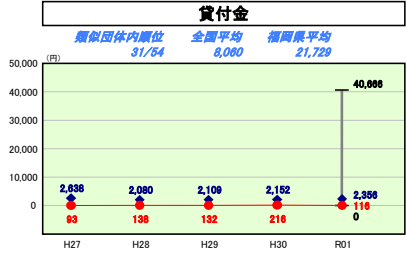
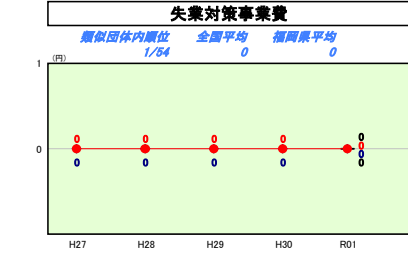
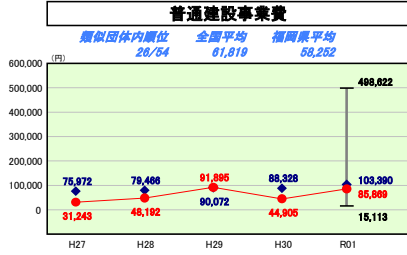
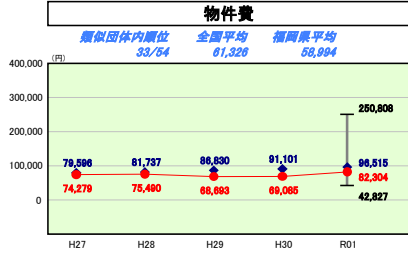
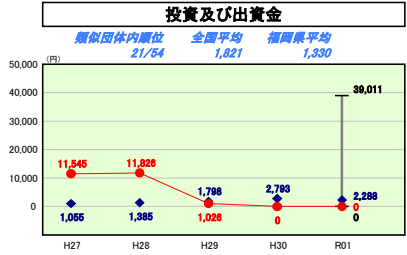
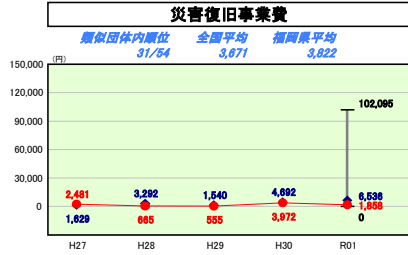
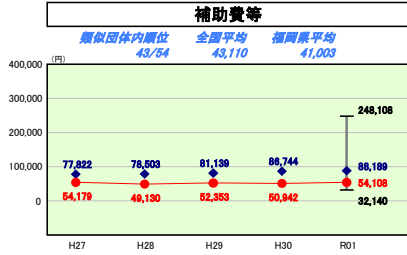
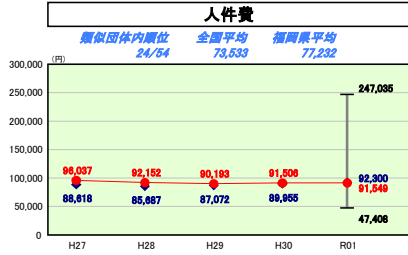
令和元年度

福岡県香春町

人口	10,855人(政.1.1欄注)	実質赤字比率	-%
うち日本人	10,813人(政.1.1欄注)	通算実質赤字比率	-%
面積	44.50km ²	実質公債費比率	3.6%
歳入総額	6,227,695千円	特長負担比率	-%
歳出総額	5,842,319千円	市町村類型	H27 III-2 H28 III-2 H29 III-2
実質収支	356,070千円	(年度毎)	H30 III-2 R01 III-2
標準財政規模	3,090,158千円		
地方債現在高	4,512,742千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

主な構成項目である人件費は、平成26年度の機構改革による一定の減少は確認できる。現在、職員平均年齢が低いことから、今後10年程度は年齢上昇による人件費の上昇が想定され、長期的な定員管理が必要になってくる。また、公立保育所民営化や投資的人件費についても適正化を図っていく必要がある。扶助費については、高齢化の影響から上昇傾向にあり令和元年度では一旦減少しているものの、今後10年程度は高齢化の影響から増加していくと予想される。本町の特徴として人件費、扶助費が高く、投資的経費を抑制していることから、普通建設事業費が低く、普通建設事業にかかる地方債が減少することから公債費が低くなり、投資抑制から施設の老朽化が進み、維持補修費が高くなるという状況にある。一貫して経費削減を進めてきた経緯から、このような状況となっているが施設老朽化が進んでいるため、今後は投資的経費が増加していくものと思われる。令和元年度において普通建設事業費が上昇しているが、学校再編事業に伴う新校及び学童施設の建設事業の影響である。現状としては良好な状況であるものの、急激な悪化とならないように投資的経費及び地方債発行の計画的運用を行っていく必要がある。基金の積立が近年、減少傾向にある。平成27年度の比較では19,952円減少しており、収支の悪化がここに表れている。令和2年度の国勢調査の結果を踏まえ、新たな行政改革を行う必要がある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

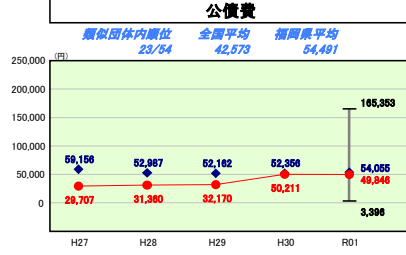
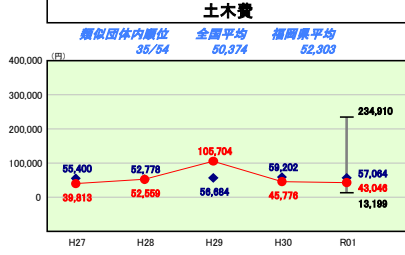
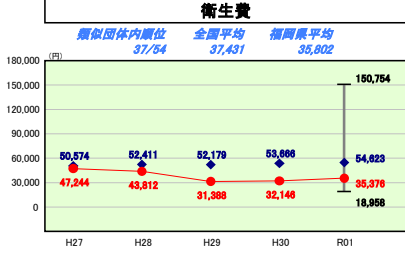
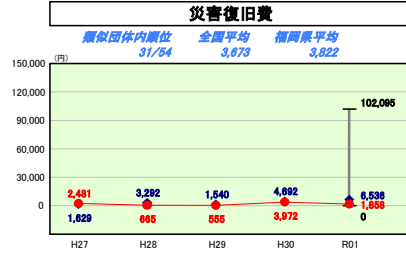
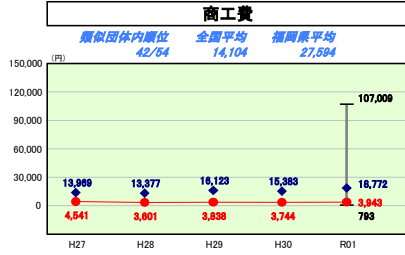
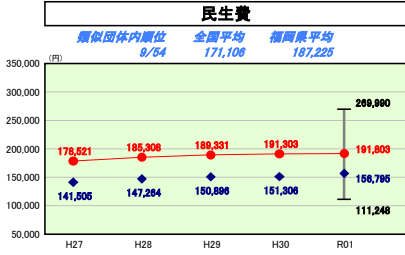
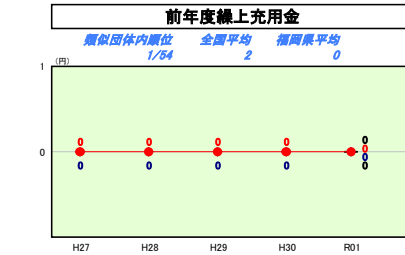
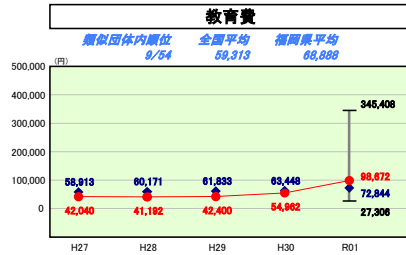
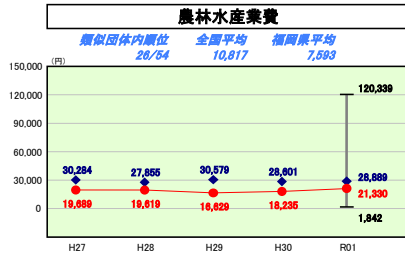
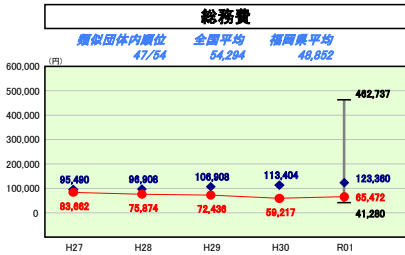
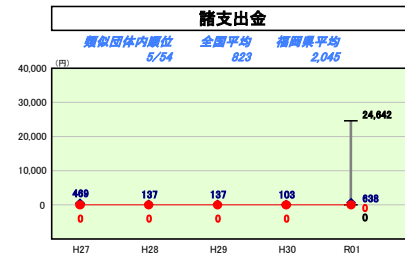
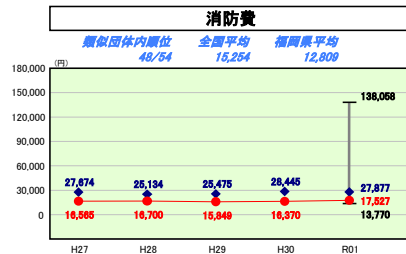
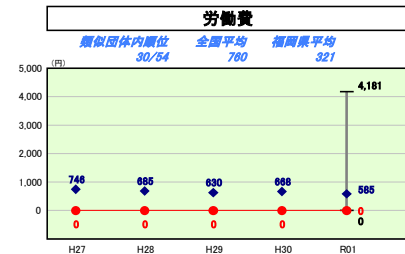
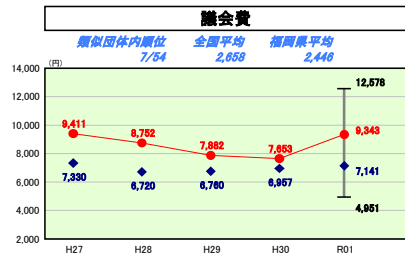
令和元年度

福岡県香春町

人口	10,855人(政.1.1職在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	10,819人(政.1.1職在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	44.50k㎡	実質公債費比率	3.6	%
歳入総額	6,227,695千円	特長負担比率	-	%
歳出総額	5,842,319千円	市町村類型	H27 III-2 H28 III-2 H29 III-2	
実質収支	356,070千円	(年度毎)	H30 III-2 R01 III-2	
標準財政規模	3,099,158千円			
地方債現在高	4,512,742千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



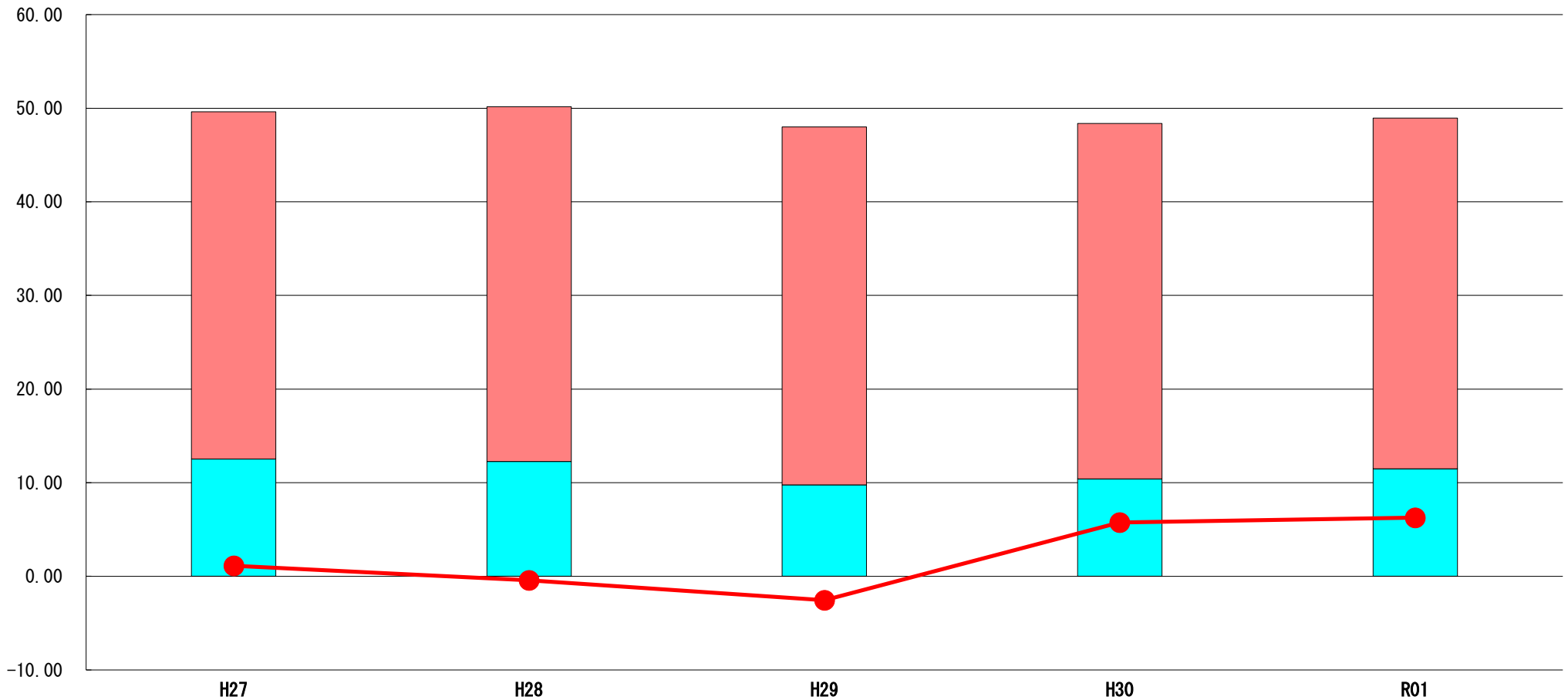
目的別歳出の分析
 議会費は議場配信システム更新を行ったことから類似団体と比較して2,202円高くなった。民生費は一貫して類似団体と比較しても大きく開きが類似団体と比較しても35,008円高い状況で、地域的な特性もあるが高い扶助費が影響しているものと思われる。また、教育費は学校再編事業の影響から類似団体と比較して25,828円高くなっているが、一時的なものである。ただし、再編後には一貫校が1校となるため、経常費がどのようになるか注意する必要がある。全体として類似団体と比較しても平均値よりも低くなっているが、商工費が類似団体と比較して、14,829円低くなっている。現在、魅力あるまちづくりを進めていることから、この状況は改善する必要がある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和元年度

福岡県香春町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		37.09	37.88	38.21	37.96	37.45
 実質収支額		12.52	12.27	9.78	10.40	11.49
 実質単年度収支		1.13	▲ 0.41	▲ 2.55	5.74	6.27

分析欄

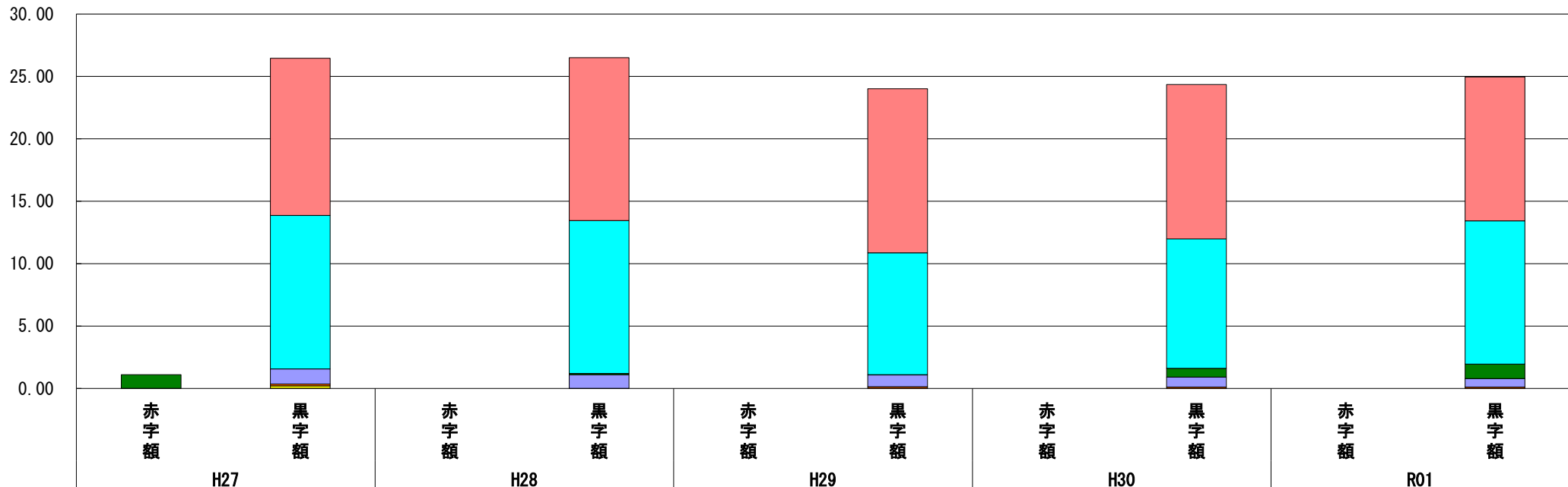
近年、実質収支比率は10%前後を推移し、財政調整基金残高についても30%を超えるなど健全な財政状況を維持している。財政調整基金は、災害復旧事業の一般財源相当分当に充当するための取崩しており、0.51ポイント減少している。また、実質単年度収支は昨年に続き黒字となっているが、学校再編事業等で更に厳しい財政状況となることが予想されるので、今後とも歳出の削減、財源の確保に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和元年度

福岡県香春町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
水道事業会計		12.60	13.05	13.13	12.36	11.53
一般会計		12.30	12.27	9.78	10.39	11.48
国民健康保険事業特別会計		▲ 1.11	0.09	0.01	0.68	1.16
工業用水道事業会計		1.22	1.10	0.96	0.81	0.66
後期高齢者医療特別会計		0.14	0.00	0.13	0.11	0.12
住宅改修資金貸付事業特別会計		0.21	0.00	0.00	0.00	0.00
生活排水処理事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

平成28年度からは国民健康保険事業特別会計が黒字に転じ、全ての会計において黒字となっている。
 国民健康保険事業特別会計は平成20年度から財政健全化対策会議を設置し、段階的に国民健康保険税の見直しを行っており、その結果黒字決算となったが、医療費自体は増加の傾向にあり、今後も慎重に経過を観察する必要がある。
 水道事業会計では老朽管更新などで現金が減少傾向にあり、経営戦略を令和2年度で策定予定である。
 一般会計においても公債費が増加していくことが確定的であるため、今後とも健全な財政運営を心がけていく。

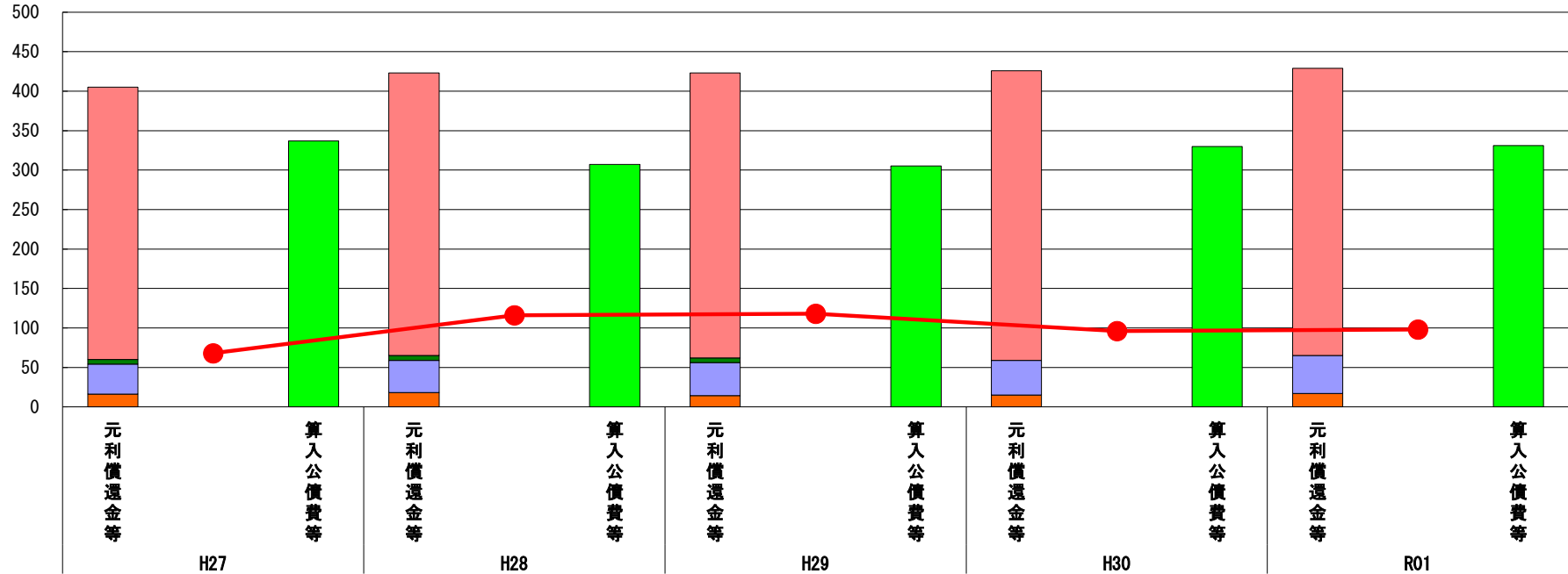
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

福岡県香春町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		345	358	361	367	364
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		6	6	6	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		38	41	42	44	48
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		16	18	14	15	17
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		337	307	305	330	331
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		68	116	118	96	98

分析欄

実質公債費比率（単年度）は0.05ポイント増加しているが依然として低い状態を保っている。本町は町営住宅建設以外は基本的に交付税算定がある地方債を中心に借入を行っていることから、実質公債費比率の分子が小さくなり、結果、実質公債費比率が低く抑えられている。
しかし、学校再編事業などの影響から借入額がかなり上昇することから、数値の悪化は避けられない状況である。引き続き健全な財政運営を心がけていく。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	142	188	188	188
	減債基金積立相当額		-	142	46	-	-

分析欄

平成28年度末には平成30年度の期末一括償還にかかる財源は確保できている。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

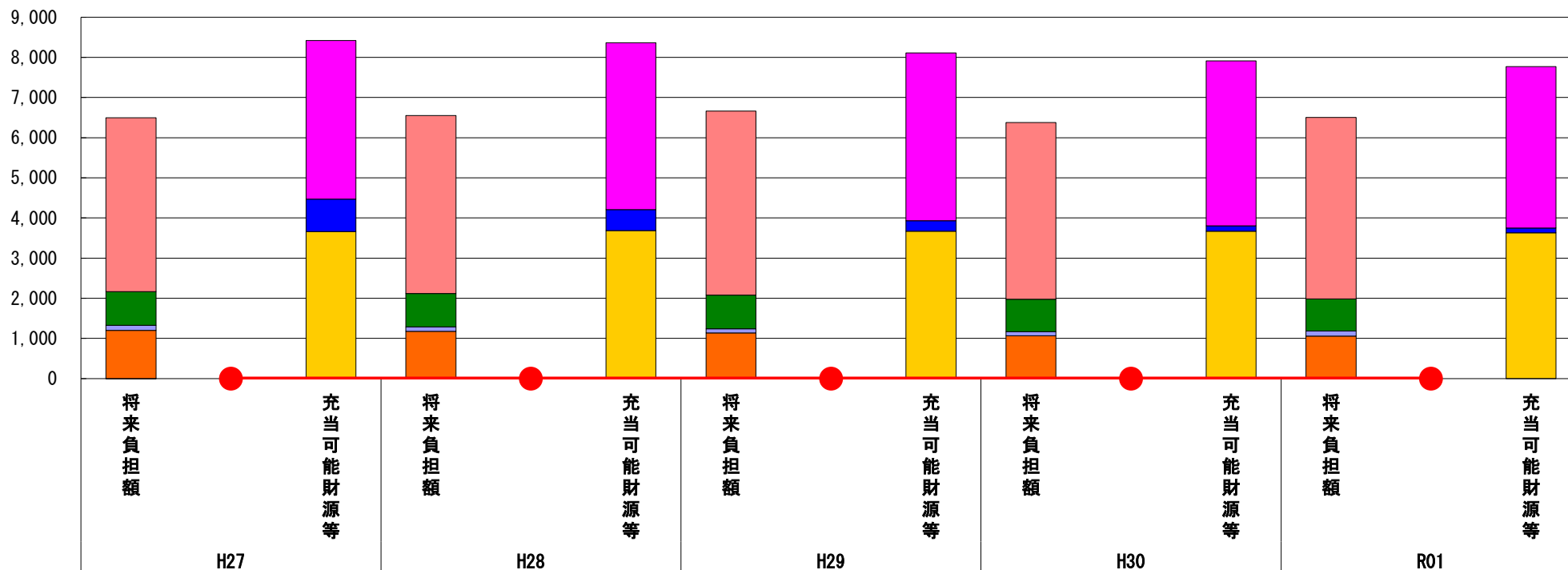
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

福岡県香春町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,334	4,438	4,580	4,401	4,513
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		840	831	840	811	804
	組合等負担等見込額		127	108	108	102	128
	退職手当負担見込額		1,199	1,178	1,136	1,068	1,057
	設立法人等の負債額等負担見込額		1	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,955	4,156	4,184	4,111	4,019
	充当可能特定歳入		804	518	261	134	122
	基準財政需要額算入見込額		3,665	3,690	3,669	3,671	3,628
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,924	▲ 1,811	▲ 1,452	▲ 1,534	▲ 1,266

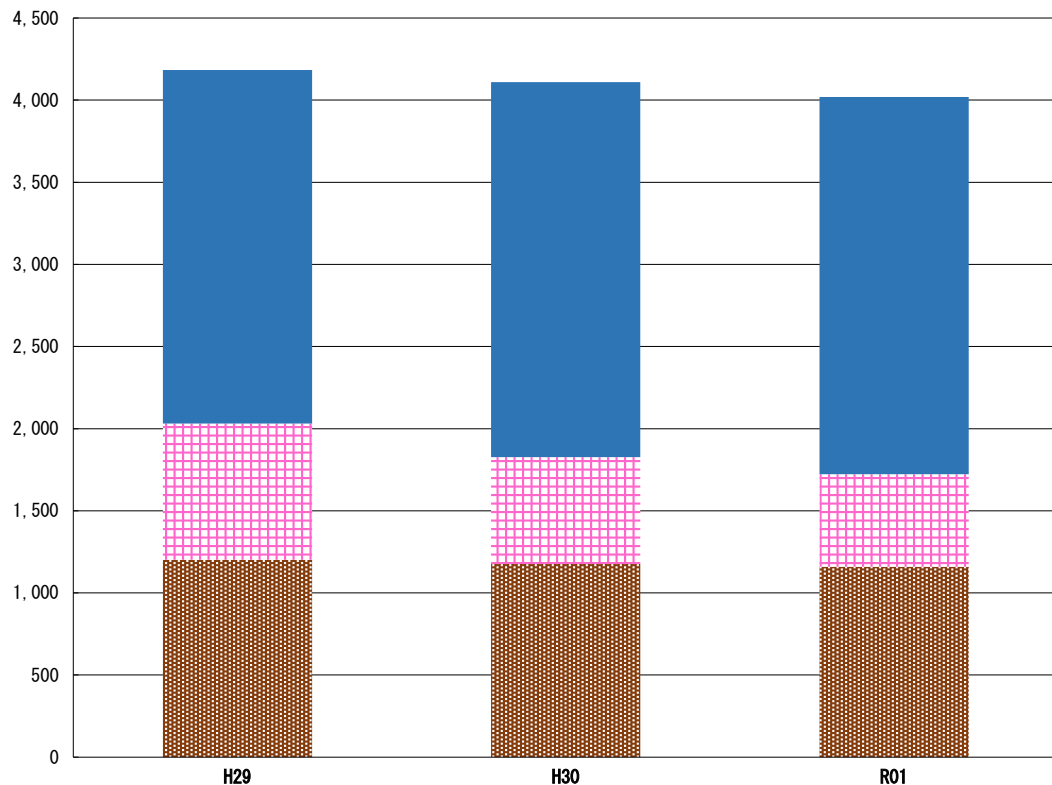
分析欄

将来負担比率については充当可能基金や基準財政需要額算入見込額の合計が将来負担額を超えていることから、将来負担比率は数値なしとなっている。これは今後予定されている大規模事業に備え、基金の積立を行っているためで、事業終了後は充当可能基金の大幅減が予想され、将来負担比率の上昇が見込まれるので、今後とも財政の健全化に努める必要がある。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		1,201	1,177	1,160
減債基金		830	649	563
その他特定目的基金		2,152	2,283	2,297
地域振興基金		1,282	1,404	1,424
特定農業施設管理基金		386	386	386
地域福祉基金		211	211	211
事務〇A化基金		155	152	152
ふるさとづくり基金		73	87	79
基金残高合計		4,182	4,109	4,020

令和元年度

福岡県香春町

基金全体

（増減理由）

積立については運用益や余剰金の範囲で積み立てた一方、災害復旧事業の一般財源相当分のため財政調整基金を17百万円、減債基金を繰上償還のため177百万円取崩した。
 その他基金では防犯灯LED化で5百万円、児童公園遊具更新で4百万円、不動産地の測量設計で17百万円など総額38百万円の取崩となった。全基金では前年比89百万円の減少となり、投資的事業の増加から基金を活用した結果によるものである。

（今後の方針）

今後は投資的経費が増加していくため、必要に応じて基金を利用することになるが、公債費とのバランスを取りながら運用していく。また、積極的にふるさと納税に取り組んで寄付額をふるさとづくり基金へ積立てて、各種事業の財源確保に努める。

財政調整基金

（増減理由）

運用益百万円の積立、災害対応における一般財源相当額17百万円の取崩を行ったことから残高10億63百万円となったが、まだまだ高い状況である。

（今後の方針）

標準財政規模の37%に相当する額であることから、過剰な基金積立額である懸念もあるが、塵芥ごみ処理施設の負担金が10年程度増加すること、学校再編事業の公債費増加に対応する財源としているため、長期的には5億円以下にならない運用を心がける。

減債基金

（増減理由）

運用益、余剰金積立により91百万円、繰上償還で177百万円の取崩から残高563百万円、前年比86百万円の減となった。

（今後の方針）

公債費の増加に備え、財源確保の対策として、今後数回の繰上償還を計画していることから、その財源確保に努める。

その他特定目的基金

（基金の使途）

防犯灯LED化事業5百万円、夏祭り花火2百万円、児童公園遊具更新4百万円、不動産地測量設計17百万円、ふるさと納税返礼品3百万円などで38百万円の取崩。

（増減理由）

上記の使途38百万円の取崩と余剰金及び運用益の積立52百万円で基金残高2,297百万円、前年比14百万円の増となった。

（今後の方針）

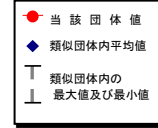
ふるさとづくり基金はふるさと納税を積立てており、積立相当額の政策的事業を展開している。今後もふるさと納税の推進に取り組んでいく。地域振興基金は町営住宅更新や公共施設長寿命化対策などに充てるため、減少は避けられない。また、事務〇A化基金もシステム更新計画から適宜、積立を行っていく。以外の基金については運用益から基金が大きく減少しないよう運用を心がける。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

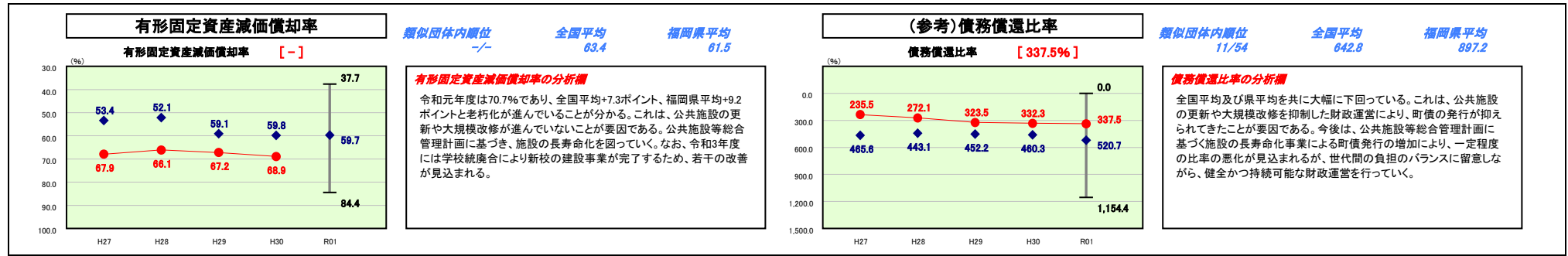
令和元年度

福岡県香春町

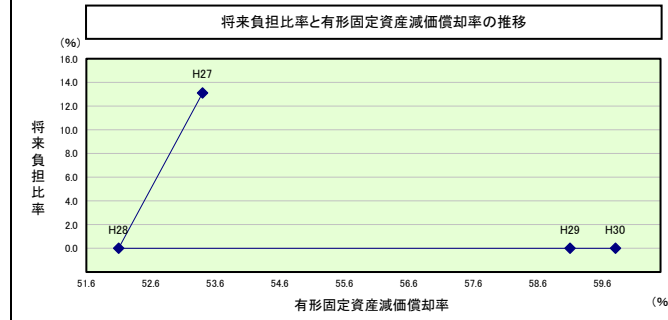
人口	10,855人	(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	10,813人	(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	44.50km ²		実質公債費比率	3.6	%
歳入総額	6,227,695千円		将来負担比率	-	%
歳出総額	5,842,319千円		市町村類型	H27 III-2 H28 III-2 H29 III-2	
実質収支	356,070千円		(年度毎)	H30 III-2 R01 III-2	
標準財政規模	3,099,158千円				
地方債現在高	4,512,742千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

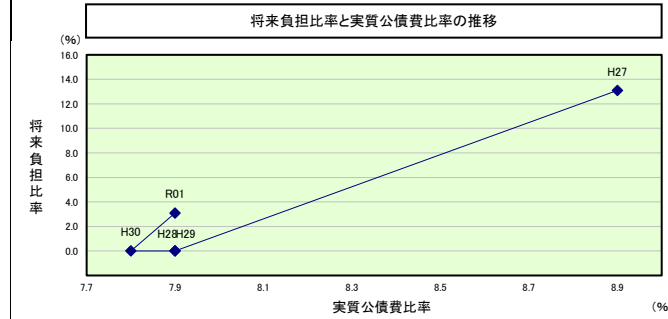


分析欄
 町債発行の抑制や計画的な繰上償還の実施等により、将来負担額に比して充当可能基金や基準財政需要額算入見込額が多いため、将来負担比率はマイナスである。他方で、有形固定資産減価償却率は、高い値で推移しており、類似団体(R1)では11ポイント高い状況である。これは、公共施設の更新や大規模改修が抑制されてきたことが一因であるため、今後は、将来負担とのバランスに留意しながら公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化対策に積極的に取り組んでいく。

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	67.9	66.1	67.2	68.9	-
類似団体内平均値	将来負担比率	13.1	0.0	0.0	0.0	-
	有形固定資産減価償却率	53.4	52.1	59.1	59.8	-

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
 町債発行の抑制や計画的な繰上償還の実施等により、将来負担額に比して充当可能基金や基準財政需要額算入見込額が多いため、将来負担比率はマイナスである。実質公債費比率についても、交付税算入のある起債メニューを厳選して借入れ、また計画的に繰上償還を実施したこと等により、類似団体平均よりも低く抑えられている。今後は、大型事業である学校再編事業(R1~R3)のために借り入れた過疎対策事業債の償還により、一定程度比率が悪化することが見込まれる。また公共施設の老朽化対策による起債も予定されていることから、これまで以上に償還財源の確保を前提とした町債運用に留意していく必要がある。

(参考)

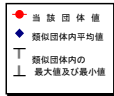
		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	2.0	2.5	3.4	3.8	3.6
類似団体内平均値	将来負担比率	13.1	0.0	0.0	0.0	3.1
	実質公債費比率	8.9	7.9	7.9	7.8	7.9

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和元年度

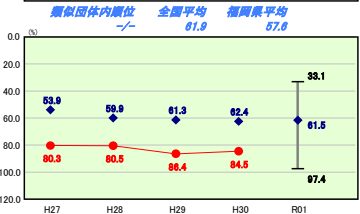
福岡県香春町

人口	10,855	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	10,813	人(R2.1.1現在)	運輸実質赤字比率	-	%
面積	44.50	km ²	実質公債費比率	3.6	%
歳入総額	6,227,695	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,842,319	千円	市町村類型	H27 Ⅲ-2 H28 Ⅲ-2 H29 Ⅲ-2	
実質収支	365,070	千円	(年度毎)	H30 Ⅲ-2 R01 Ⅲ-2	
標準財政規模	3,099,158	千円			
地方債現在高	4,512,742	千円			

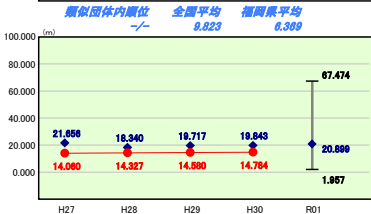


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

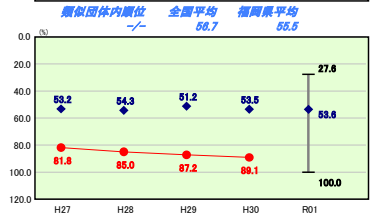
【道路】
有形固定資産減価償却率



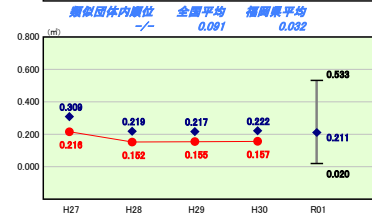
【道路】
一人当たり延長



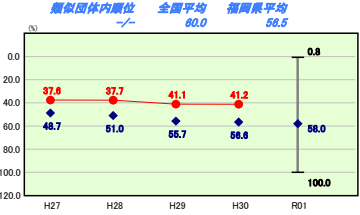
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



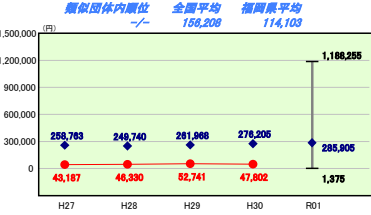
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



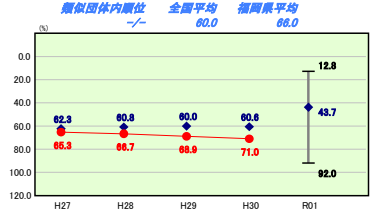
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



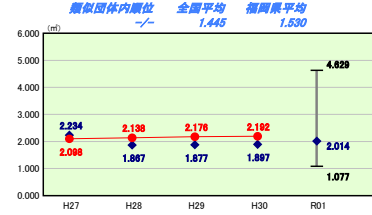
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



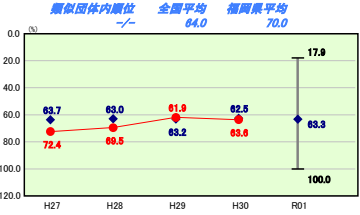
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



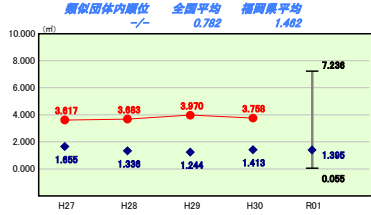
【学校施設】
一人当たり面積



【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



【公営住宅】
一人当たり面積



【児童館】
有形固定資産減価償却率



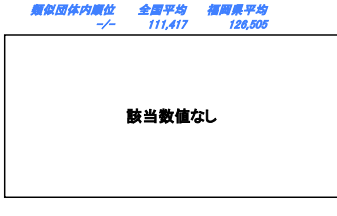
【児童館】
一人当たり面積



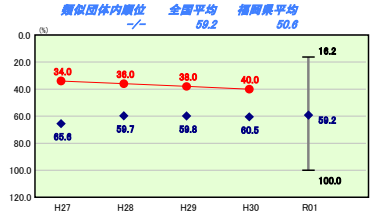
【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



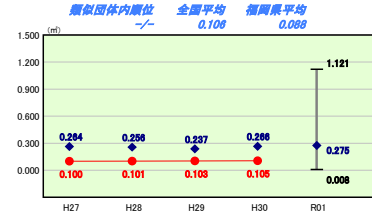
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析値

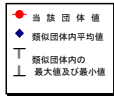
R01年度数値は掲載されていないが、特段の大きな増減はない。【道路】の償却率は平均を大きく超えているものの、定期的な点検などを行い、適宜補修工事を実施している。【認定こども園・幼稚園・保育所】については、再編を検討・実行中であり、幼稚園はR2年度末に廃園、残る保育所1園については民営化を予定しているため、老朽化施設に対して新たな投資を行っていない状況である。【学校施設】については、R03年度に小中学校6校を廃校し、義務教育学校1校としたことから、償却率の改善が見込まれるが、廃校施設の除却や利活用が課題として残っている。【公営住宅】は全体的に見ても老朽化が進行している。本町においても後手に回った対策となっているものの、今後は採算ベースを考慮した住宅建設を考えている。なお、人口に比して管理戸数が多く、一人当たり面積は平均を大きく超えている。【公民館】については平成11年に建設された比較的新い建物であるため、平均値を下回っている。今後は設備更新、定期点検による早期保全の実施などで、長寿命化を図っていく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

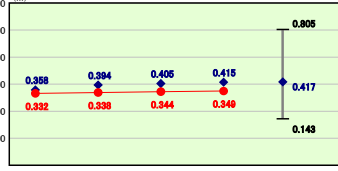
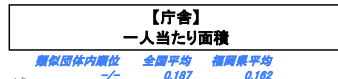
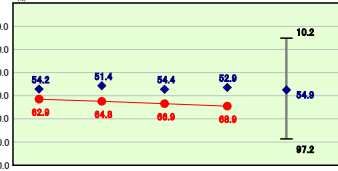
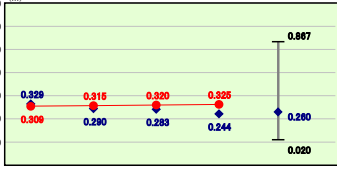
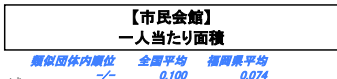
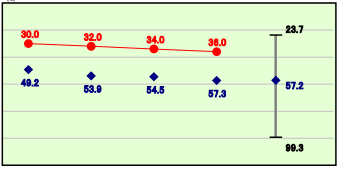
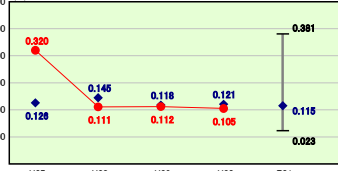
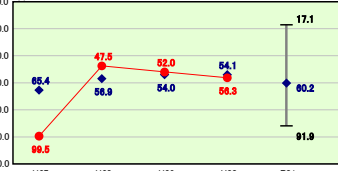
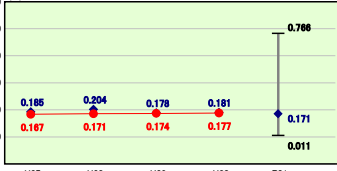
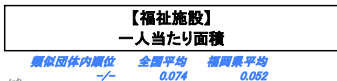
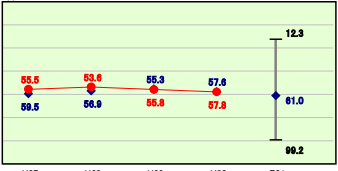
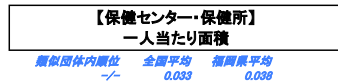
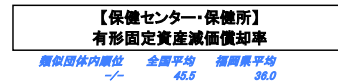
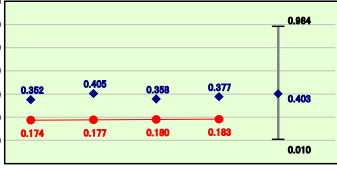
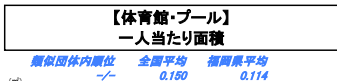
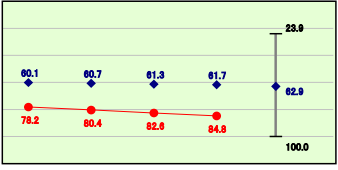
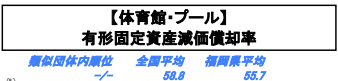
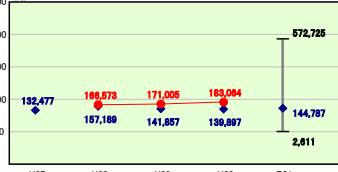
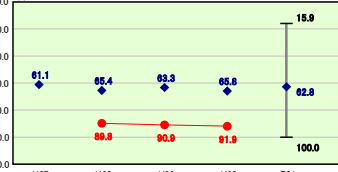
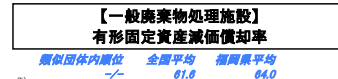
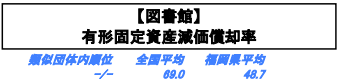
令和元年度

福岡県香春町

人口	10,855	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	10,813	人(R2.1.1現在)	運輸実質赤字比率	-	%
面積	44.50	km ²	実質公債費比率	3.6	%
歳入総額	6,227,695	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,842,319	千円	市町村類型	H27 Ⅲ-2 H28 Ⅲ-2 H29 Ⅲ-2	
歳入歳出差	385,376	千円	(年度毎)	H30 Ⅲ-2 R01 Ⅲ-2	
標準財政規模	3,099,158	千円			
地方債現在高	4,512,742	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析
 R01年度数値は掲載されていないが、特段の大きな増減はない。【一般廃棄物処理施設】は現在一部事務組合により運用している。かなり老朽化が進んでいるが、田川広域での新たな一部事務組合で運用する新施設が建設中であるため、改善される見込みである。【体育館・プール】は体育センターが昭和50年代に建設され、大きな改修を行っていないことから償却率が高くなっている。【福祉施設】【消防施設】の償却率及び一人当たり面積は、全国・県平均に近い値となっている。なお、【消防施設】のH27償却率は、計算に不備があったためである。【市民会館】については、平成13年に建設された比較的新しい建物であるため、平均値を下回っている。今後は設備更新、定期点検による早期保全の実施などで、長寿命化を図っていく。【庁舎】については、全国・県平均より高い状態である。優先順位的に庁舎以外の施設よりも低く考えられがちだが、今後とも数値は悪化していく傾向にある。しかし、町行政の中核を担う施設であることから、行政運営に支障が生じることがないように、公共施設等総合管理計画に基づき、保全を図っていく必要がある。